



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,675	0.5	552	△10.4	590	△1.3	353	△5.6
27年3月期第1四半期	11,623	11.1	616	114.7	597	68.9	374	111.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 246百万円 (△3.7%) 27年3月期第1四半期 255百万円 (△20.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	16.25			16.18
27年3月期第1四半期	17.24		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,418		31,363			70.6
27年3月期	42,708		31,261			73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 31,340百万円 27年3月期 31,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 中間配当10円00銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,000	5.1	1,300	△17.7	1,280	△26.0	865	△28.5	39.84	
通期	52,000	9.2	2,450	17.7	2,510	4.6	1,760	3.8	81.06	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	23,405,200 株	27年3月期	23,405,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,664,875 株	27年3月期	1,691,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	21,727,855 株	27年3月期1Q	21,697,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では底堅く推移するものの力強さに欠け、新興国・資源国では成長ペースの鈍化が顕著となり、総じて停滞感の強い状況が続いております。

スポーツ用品業界においては、消費者の高まる健康志向を背景にランニング、アウトドア等の参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業では、少子化やライフスタイルの変化から競技人口の減少が懸念されますが、団塊世代の健康への関心の高まり等に期待する面もあり、挽回の可能性を探る状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループは新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してきました。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状を鑑み海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの特性に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は116億75百万円（前年同四半期比0.5%増）と増加しました。海外進出を見据え戦略的且つ積極的に広告宣伝費他販売経費を投じた結果、営業利益は5億52百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業外損益においては主に円安による為替差益が発生し、経常利益は5億90百万円（前年同四半期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億53百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

日本経済は、円安の中にあっても、輸出量の低迷、一時的な生産の停滞が見られ実質賃金の前年割れが続いております。一方で設備投資の増大、雇用環境の改善、株高等により景気は堅調を維持しております。

当社では、バドミントン世界大会の一つで男女混合の国別対抗戦であるスディルマン杯での日本代表の活躍をはじめ日本人選手の世界的順位の向上を好機と捉え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層に対する一層の販売活動に注力いたしました。

テニスでも、日本人選手の活躍に触発され停滞していた市場に改善の兆しが見られ、好調を維持するソフトテニスとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、国内生産の強みを生かし顧客対応力を高めた販売戦術を展開した結果、売上の減少に底打ち感が見られました。

この結果、売上高は中国代理店との契約終了に伴う減少がありましたが、98億8百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は4億95百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

ロ. [北米]

北米市場は、雇用や所得環境が改善され個人消費が増加する好循環が見られ、緩やかながらも景気回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンが売上を牽引し、テニスも復調の兆しが見られましたが、市場価格は低迷し、粗利の低下、販売経費先行で推移しました。

この結果、売上高は4億93百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期比97.0%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、物価下落と相対する実質賃金の増加等により個人消費は持ち直しておりますが、ギリシャ、ウクライナ問題等の不安要素が根強く、景気の回復は弱々しい状況です。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスの売上は微増でしたが、英国のゴルフ売上が大幅減となりました。

この結果、売上高は6億53百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

ニ. [アジア]

アジア市場は、新興国・資源国では内需は総じて堅調を維持しているものの、経済成長は減速しており、中国でも構造改革が進む中、投資・輸出は減速し景気の下振れ圧力が強まっております。

台湾子会社における国内販売では、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しておりますが、製造部門は中国代理店との契約が終了し直販体制への過渡期となった当四半期は一時的に生産量が減少しました。一方で中国販売子会社では、バドミントン、テニスの直接販売開始に向けた準備も整い、今後の売上増、業績の改善に期待が持てる状況です。

この結果、売上高は5億37百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は114億93百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は5億70百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億82百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、444億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億9百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、130億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億7百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金、賞与引当金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、313億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、当社の主力であるバドミントンは好調を維持しているものの、連結売上高の伸長率は前年比微増で推移している状況であります。今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、先行させた費用に見合う成果を上げ、さらなる業績の改善に向けた施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。現時点において、売上高等主要数値は当初予想の範囲内に留まっておりますので、第2四半期累計期間及び通期ともに平成27年5月11日に公表しました業績予想は変更していません。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	7,264,377
受取手形及び売掛金	12,026,780	12,961,992
商品及び製品	3,501,669	4,073,655
仕掛品	1,238,627	1,222,134
原材料及び貯蔵品	1,089,159	1,118,159
繰延税金資産	426,293	630,346
その他	624,614	833,177
貸倒引当金	△56,394	△53,508
流動資産合計	26,863,369	28,050,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,630	2,943,278
土地	7,799,020	7,783,233
その他(純額)	1,935,452	2,632,458
有形固定資産合計	12,705,103	13,358,970
無形固定資産	668,253	599,604
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	132,264
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,536,241
その他	249,439	242,570
貸倒引当金	△4,931	△1,987
投資その他の資産合計	2,471,881	2,409,090
固定資産合計	15,845,238	16,367,664
資産合計	42,708,607	44,418,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	2,180,524
未払金	1,261,373	2,219,539
短期借入金	94,413	153,923
1年内返済予定の長期借入金	—	33,333
未払法人税等	236,006	517,073
未払消費税等	95,504	69,081
賞与引当金	659,484	1,078,014
その他	797,877	1,042,146
流動負債合計	5,480,771	7,293,638
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,166,666
退職給付に係る負債	2,788,300	2,614,460
役員退職慰労引当金	189,375	195,622
長期預り保証金	1,757,840	1,756,830
その他	30,947	27,422
固定負債合計	5,966,463	5,761,002
負債合計	11,447,235	13,054,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,487,471
利益剰余金	20,385,992	20,576,183
自己株式	△1,281,159	△1,260,819
株主資本合計	31,296,343	31,509,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	19,031
為替換算調整勘定	293,196	164,948
退職給付に係る調整累計額	△369,160	△352,540
その他の包括利益累計額合計	△61,672	△168,560
新株予約権	26,701	22,485
純資産合計	31,261,372	31,363,360
負債純資産合計	42,708,607	44,418,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,623,006	11,675,345
売上原価	6,868,747	6,680,280
売上総利益	4,754,259	4,995,065
販売費及び一般管理費	4,137,365	4,442,581
営業利益	616,893	552,483
営業外収益		
受取利息	1,959	2,369
受取賃貸料	3,147	4,053
為替差益	—	30,987
その他	5,421	10,697
営業外収益合計	10,528	48,108
営業外費用		
支払利息	6,105	5,486
売上割引	4,792	4,499
為替差損	18,649	—
その他	38	526
営業外費用合計	29,586	10,512
経常利益	597,836	590,079
税金等調整前四半期純利益	597,836	590,079
法人税、住民税及び事業税	293,861	390,357
法人税等調整額	△70,074	△153,318
法人税等合計	223,787	237,038
四半期純利益	374,048	353,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,048	353,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	374,048	353,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,867	4,740
為替換算調整勘定	△122,332	△128,247
退職給付に係る調整額	6,658	16,619
その他の包括利益合計	△118,540	△106,887
四半期包括利益	255,508	246,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,508	246,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,895,031	401,893	680,827	470,071	11,447,823	175,183	11,623,006	-	11,623,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	779,884	-	911	1,023,731	1,804,527	20,242	1,824,770	△1,824,770	-
計	10,674,915	401,893	681,738	1,493,802	13,252,350	195,425	13,447,776	△1,824,770	11,623,006
セグメント利益	403,437	26,266	25,805	95,273	550,782	48,938	599,721	17,172	616,893

- (注) 1. セグメント利益の調整額17,172千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,808,234	493,418	653,488	537,903	11,493,043	182,301	11,675,345	-	11,675,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,911,438	-	267	1,119,183	3,030,889	20,599	3,051,488	△3,051,488	-
計	11,719,672	493,418	653,755	1,657,086	14,523,933	202,900	14,726,834	△3,051,488	11,675,345
セグメント利益	495,756	798	2,316	71,138	570,009	63,281	633,291	△80,807	552,483

- (注) 1. セグメント利益の調整額△80,807千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。